

四半期報告書

(第21期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

ヴィンキュラム ジャパン株式会社

大阪府大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル

(E05540)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	20
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	20
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
【会社名】	ヴィンキュラム ジャパン株式会社
【英訳名】	Vinculum Japan Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 城田 正昭
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル
【電話番号】	06-6348-8951
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉田 裕
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル
【電話番号】	06-6348-8964
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉田 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第21期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第20期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	2,653,585	2,337,614	13,279,291
経常利益又は損失(千円)	95,803	△362,196	397,124
四半期(当期)純利益又は純損失 (千円)	55,798	△246,007	312,588
純資産額(千円)	3,733,334	3,697,245	4,021,007
総資産額(千円)	6,689,913	5,796,500	6,397,462
1株当たり純資産額(円)	118,493.60	116,253.87	126,590.02
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は純損失金額(円)	1,771.39	△7,809.75	9,923.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	55.8	63.2	62.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△271,982	127,227	187,615
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△29,686	△361,795	△442,744
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△93,617	△72,883	△83,400
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,138,321	1,892,263	2,195,078
従業員数(人)	470	529	492

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	529
---------	-----

- (注) 1. 従業員は就業人員（出向者を除き、受入出向者、嘱託及び常用パートを含んでおります。）であります。
2. 従業員数が前期末に比べ37名増加しておりますが、これは定期採用等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	522
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員（出向者を除き、受入出向者、嘱託及び常用パートを含んでおります。）であります。
2. 従業員数が前期末に比べ33名増加しておりますが、これは定期採用等によるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同四半期比（％）
アウトソーシング事業	1,030,231	109.6
ソリューション事業	576,198	102.8
プロダクト事業	244,197	140.6
ハードウェア販売サービス事業	3,660	59.9
その他事業	171,480	67.9
合計	2,025,768	104.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は製造原価によっております。
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同四半期比（％）	受注残高（千円）	前年同四半期比（％）
ソリューション事業	491,861	78.2	559,342	55.9
プロダクト事業	221,276	48.1	359,198	49.0
ハードウェア販売サービス事業	295,584	98.4	173,689	123.6
その他事業	201,549	50.8	98,516	60.9
合計	1,210,271	67.7	1,190,747	58.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同四半期比（％）
アウトソーシング事業	986,020	80.4
ソリューション事業	568,682	81.9
プロダクト事業	291,831	146.5
ハードウェア販売サービス事業	264,388	104.8
その他事業	226,692	80.5
合計	2,337,614	88.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
株式会社 マイカル	1,053,913	39.7	518,384	22.2
株式会社 イオンリテール	—	—	298,970	12.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期（連結）会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期における日本経済は、世界的な景気後退の影響を受け、企業収益や雇用情勢の悪化など非常に厳しい環境下での推移となりました。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業においても、個人消費の低迷や所得環境の悪化の影響により企業の新規設備投資が大幅に凍結・抑制されるなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは将来における高収益企業の基礎固めを図るため、特に「収益構造の改革」と「事業規模の拡大」に注力してまいりました。

「収益構造の改革」としては、中国のパフォーマンスを最大限に活かした事業構造へ変革するため、既存の開発・運用案件について、日本から中国への移管を推進してまいりました。また、今後新規に発生する案件についても大型プロジェクトを中心に、中国での開発・運用体制への移行を推進してまいりました。その他、社内における業務の効率化やコスト削減など全社をあげて収益構造の改革を実行してまいりました。

「事業規模の拡大」としては、継続的に大手総合小売業グループ市場の拡大と深耕、新規特定顧客の獲得に注力してまいりました。これに加え、中国における事業展開として、既に中国に進出している日本企業の店舗拡大や新たに進出を計画している日本企業に対するシステムサービスを展開するため、中国におけるデータセンターの提案などを行ってまいりました。その他、新たなプロダクトとして、ネットスーパーシステムをリリースいたしました。

しかしながら、これらの取組みを積極的に推進したものの、当第1四半期の連結業績につきましては、前年同期と比較して大幅に悪化し、売上高は23億37百万円となり前年同期比3億15百万円（11.9%）の減少、利益面は営業損失3億64百万円（前年同期は営業利益94百万円）、経常損失3億62百万円（前年同期は経常利益95百万円）、四半期純損失2億46百万円（前年同期は四半期純利益55百万円）となりました。

売上高の減少要因は、大手総合小売業グループのIT統合完了によりアウトソーシング案件が減少したことや景気悪化により想定以上に新規設備投資が減少したことなどによるものであります。

利益面において損失となった要因は、中国子会社への積極的な開発・運用業務移管のための先行投資の増加、他社システムのリプレイスにより受託した新システム稼動のための一時的なコストの増加及び当初想定していた大型案件開発体制の確保による先行コスト発生等によるものであります。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(アウトソーシング事業)

アウトソーシング事業につきましては、売上高9億86百万円となり前年同期比2億39百万円（19.6%）の減少、営業損失1億32百万円（前年同期は営業利益2億3百万円）となりました。

売上高については、大手総合小売業グループのIT統合完了による案件減少の影響により前年同期を下回る結果となりました。利益面については、中国子会社への積極的な運用保守業務移管のための先行投資が増加したこと、新規に受託したシステム稼動のための一時コストが想定以上に増加したことなどの影響により営業損失となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業につきましては、売上高5億68百万円となり前年同期比1億25百万円（18.1%）の減少、営業損失39百万円（前年同期は営業利益29百万円）となりました。

売上高については、景気悪化の影響による新規設備投資の凍結や当初想定していた大型開発案件が遅延したことなどの影響により前年同期を下回る結果となりました。利益面については、中国子会社への積極的な開発業務移管のための先行投資が増加したこと及び当初想定していた大型案件開発体制の確保により一時的に先行コストが増加した影響などにより営業損失となりました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業につきましては、売上高2億91百万円となり前年同期比92百万円（46.5%）の増加、営業損失39百万円（前年同期は営業利益81百万円）となりました。

売上高については、顧客管理システム「S a t i s f a」など概ね順調に推移いたしました。利益面については、中国への開発移管コストやネットスーパーシステムの研究開発など先行投資の増加、利益率の高い各種パッケージライセンス販売の減少及びカスタマイズ案件における想定以上にコストが増加した影響などにより営業損失となりました。

(ハードウェア販売サービス事業)

ハードウェア販売サービス事業につきましては、売上高2億64百万円となり前年同期比12百万円(4.8%)の増加、営業損失3百万円(前年同期は営業損失2百万円)となりました。

売上高、利益については、景気悪化の影響などにより伸び悩む結果となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、売上高2億26百万円となり前年同期比54百万円(19.5%)の減少、営業利益37百万円となり前年同期比24百万円(198.0%)の増加、営業利益率は16.4%となりました。

売上高については、景気悪化による新規出店の減少や新規設備投資の凍結などの影響により、システム導入展開案件が伸び悩み低調な推移となりました。営業利益については、厳しい環境の中、業務効率の向上を図ったことにより概ね順調な推移となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は18億92百万円となり前連結会計年度末に比べ3億2百万円減少いたしました。

なお、当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は1億27百万円(前年同四半期は2億71百万円の減少)となりました。主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失3億62百万円、仕入債務の減少が3億12百万円であります。また、主な増加要因は、売上債権の減少4億52百万円、賞与引当金1億76百万円の計上、工事損失引当金の増加64百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果減少した資金は3億61百万円(前年同四半期は29百万円の減少)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出2億86百万円、無形固定資産の取得による支出59百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果減少した資金は72百万円(前年同四半期は93百万円の減少)となりました。減少要因は、配当金を支出したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、今後来るべきユビキタス社会において、ますます高度化、多様化する顧客からの情報システムサービスへのニーズに対応し、常に新しい技術・製品及びサービスの提供を目指し、今後の事業分野で中心となる製品・新技術の研究開発に取り組んでおります。

当第1四半期連結会計期間の研究開発は、プロダクト事業に係るものであり、主に「ネットスーパーに関する調査研究」を実施いたしました。

これらの研究開発費の総額は25百万円となっております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,000
計	112,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	31,500	31,500	ジャスダック証券取引所	単元株式数1株
計	31,500	31,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	31,500	—	542,125	—	584,263

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	31,500	31,500	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	31,500	—	—
総株主の議決権	—	31,500	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日 (平成21年3月31日) に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高 (円)	49,900	51,500	60,500
最低 (円)	47,200	43,600	49,050

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,892,263	2,195,078
受取手形及び売掛金	1,461,450	1,914,251
商品	21,834	25,383
仕掛品	※2 393,085	416,613
貯蔵品	6,129	12,857
その他	365,010	274,806
貸倒引当金	—	△550
流動資産合計	4,139,775	4,838,441
固定資産		
有形固定資産	※1 558,858	※1 546,309
無形固定資産	587,374	583,499
投資その他の資産	510,492	429,211
固定資産合計	1,656,725	1,559,021
資産合計	5,796,500	6,397,462
負債の部		
流動負債		
買掛金	874,498	1,186,591
未払法人税等	2,645	11,971
賞与引当金	459,450	282,770
工事損失引当金	※2 64,671	—
その他	572,030	772,426
流動負債合計	1,973,295	2,253,758
固定負債		
役員退職慰労引当金	86,381	83,119
その他	39,577	39,577
固定負債合計	125,959	122,696
負債合計	2,099,255	2,376,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,125	542,125
資本剰余金	584,263	584,263
利益剰余金	2,528,545	2,859,602
株主資本合計	3,654,933	3,985,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,426	1,595
為替換算調整勘定	4,636	—
評価・換算差額等合計	7,063	1,595
少数株主持分	35,248	33,421

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産合計	3,697,245	4,021,007
負債純資産合計	5,796,500	6,397,462

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,653,585	2,337,614
売上原価	2,096,625	2,211,285
売上総利益	556,960	126,329
販売費及び一般管理費	※1 462,809	※1 490,699
営業利益又は営業損失(△)	94,151	△364,369
営業外収益		
受取利息	—	1,748
受取配当金	250	130
消費税等調整差額	—	3,365
貸倒引当金戻入額	5,290	550
その他	679	808
営業外収益合計	6,219	6,602
営業外費用		
システム障害対応費用	4,567	4,000
その他	—	429
営業外費用合計	4,567	4,429
経常利益又は経常損失(△)	95,803	△362,196
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	95,803	△362,196
法人税、住民税及び事業税	82,067	774
法人税等調整額	△41,804	△118,790
法人税等合計	40,262	△118,016
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△258	1,826
四半期純利益又は四半期純損失(△)	55,798	△246,007

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	95,803	△362,196
減価償却費	69,061	76,489
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,290	△550
賞与引当金の増減額(△は減少)	195,364	176,680
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,484	△7,018
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	64,671
受取利息及び受取配当金	△250	△1,878
売上債権の増減額(△は増加)	879,791	452,800
たな卸資産の増減額(△は増加)	△57,527	33,805
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,195,875	△312,092
その他	△67,716	9,976
小計	△108,123	130,687
利息及び配当金の受取額	250	1,878
法人税等の支払額	△164,109	△5,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	△271,982	127,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,104	△286,845
無形固定資産の取得による支出	△22,051	△59,423
その他	5,469	△15,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,686	△361,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△93,617	△72,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,617	△72,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	4,636
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△395,286	△302,815
現金及び現金同等物の期首残高	2,533,607	2,195,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,138,321	※1 1,892,263

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準等の変更</p> <p>受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した受注制作ソフトウェア開発のうち、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は75百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ22百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 452,074千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 430,884千円
※2. 損失が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品45百万円であります。	—————

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給与手当 206,969千円 従業員賞与 41,397千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給与手当 170,170千円 従業員賞与 58,558千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) 現金及び預金勘定 2,138,321千円 現金及び現金同等物 2,138,321千円	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,892,263千円 現金及び現金同等物 1,892,263千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 31,500株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	85,050	2,700	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アウトソーシング事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	プロダクト事業 (千円)	ハードウェア販売サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,226,008	694,635	199,270	252,177	281,494	2,653,585	—	2,653,585
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	300	—	—	—	—	300	(300)	—
計	1,226,308	694,635	199,270	252,177	281,494	2,653,885	(300)	2,653,585
営業利益(又は営業損失)	203,696	29,514	81,984	△2,727	12,462	324,929	(230,778)	94,151

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アウトソーシング事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	プロダクト事業 (千円)	ハードウェア販売サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	986,020	568,682	291,831	264,388	226,692	2,337,614	—	2,337,614
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	400	—	—	—	—	400	(400)	—
計	986,420	568,682	291,831	264,388	226,692	2,338,014	(400)	2,337,614
営業利益(又は営業損失)	△132,591	△39,166	△39,447	△3,453	37,133	△177,524	(186,845)	△364,369

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザーに提供する商品及びサービス等の種類の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品・サービス等

事業区分	商用商品・サービス等
アウトソーシング事業	システム運用・管理サービス、ソフトウェア保守サービス、ヘルプデスクサービス、ASPサービス等
ソリューション事業	流通・サービス業向け基幹システム、クレジットカードシステム、人事・会計システム、Webシステム等
プロダクト事業	オープンPOSパッケージ、CRMパッケージ、MD基幹システム、システム自動運用パッケージ等
ハードウェア販売サービス事業	ハードウェア販売サービス等
その他事業	店舗システム導入展開サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(186,445千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理の方法の変更

当第1四半期連結累計期間

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準等の変更

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した受注制作ソフトウェア開発のうち、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は、ソリューション事業で49百万円、プロダクト事業で25百万円それぞれ増加し、営業損失は、ソリューション事業で8百万円、プロダクト事業で13百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 116,253.87円	1株当たり純資産額 126,590.02円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1,771.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 △7,809.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当り四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	55,798	△246,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	55,798	△246,007
期中平均株式数(株)	31,500	31,500

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>株式取得による会社の買収 平成21年7月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成21年8月5日付けで、次のように株式を取得いたしました。</p> <p>1. 株式取得の目的 流通サービス業における事業領域の拡大と百貨店というブランド力の獲得をはかるとともに、両社における営業面、商品面での相乗効果による業績向上に貢献できるためであります。</p> <p>2. 株式取得の相手の名称 石川 裕道 (東京都小金井市) 星 太一 (埼玉県春日部市)</p> <p>3. 子会社となる相手の概要 (1) 会社の名称 株式会社エス・エフ・アイ (2) 主な事業内容 流通業界(百貨店向けに特化)向けに、コンサルティングから企画、構築・運用、保守及びパッケージ開発・販売 (3) 資本金 92,500千円</p> <p>4. 取得株式数、取得価額総額及び取得後の所有割合 (1) 取得株式数 1,295株 (2) 取得価額総額 19,425千円 (3) 取得後の所有割合 70%</p>

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月6日

ヴィンキュラム ジャパン株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヴィンキュラムジャパン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヴィンキュラムジャパン株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月5日

ヴァンキュラム ジャパン株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヴァンキュラムジャパン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヴァンキュラムジャパン株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年7月31日開催の取締役会決議に基づき、平成21年8月5日に株式会社エス・エフ・アイの株式を取得し、同社を子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。